

大飯1・2号機廃炉決定

関西電力 2019年で運転から40年

関西電力は22日午前、臨時取締役会を開き、大飯原発1、2号機（福井県おおい町）の廃炉を決めました。岩根茂樹社長はその後、福井県庁で西川一誠知事と会談し、2基の廃炉を報告しました。同社は来年、廃炉に向けた具体的な計画を国に申請します。

1、2号機の出力はいずれも117.5万kw。東京電力福島第1原発を除き、100万kw以上の大型原発が廃

炉になるのは初めて。記者団に対し、2基に「一めの対策を施した場合、点検や保守の際に岩根社長は会談後、国の審査に合格する」と合、点検や保守の際に

必要となる格納容器内の作業区域が一段と狭くなる」と指摘。このため、「安全で確実な作業と品質を保つことが難しい」と廃炉にする理由を語りました。対策の工事費は「算定していない」と語りましたが、巨額の工事費が経営の重荷になると

め、廃炉を決断した側面もあるとみられます。

2基は2019年に運転開始から40年が経過する老朽原発。原発の稼働期間は原則40年で、原子力規制委員会が認めれば、1回に限り最長20年の延長ができます。

解説

関西電力大飯原発1、2号機（福井県おおい町）の廃炉決定で、商業用原発の廃炉は福島第1原発を除いて1基となります。

大飯1、2号機は、アイスコンデンサー型と呼ばれる特殊なタイプで、日本では他にありません。

原子力規制委員会の更田

安全よりもうけ優先

関西電力大飯原発1、2号機は、アイスコンデンサー型と呼ばれる特殊なタイプで、日本では他にありません。

関西電力大飯原発1、2号機は、アイスコンデンサー型と呼ばれる特殊なタイプで、日本では他にありません。

器が小さい沸騰水型原発と同様に、圧力を逃すフィルターベントなどの設置が義務付けられており、適合性審査にも時間がかかる見通しで、対策費や工事期間も膨らむとみられています。

関西電力は、すでに新規制基準に合格している7基の原発の対策費に約8300億円を見込んでいます。関西電力は、すでに新規制基準に合格している7基の原発の対策費に約8300億円を見込んでいます。

一方で関西電力は、高浜原発1、2号機、美浜原発3号機の3基の老朽原発の運転延長を決め、再稼働へ向けた工事を進めています。事故のリスクがより大きい老朽原発の運転の是非を経営判断で決めるのは、安全よりももうけ優先の姿勢そのものです。

（原発「取材班」）